

振動規制法関係様式一覧

様式番号	様式名称	対象者	提出期限	手続根拠
様式第1	振動特定施設設置届出書	指定地域内において工場又は事業場に振動特定施設を設置しようとするもの	振動特定施設の設置工事開始日の30日前まで	振動規制法第6条第1項
様式第2	振動特定施設使用届出書	地域が指定地域となった際、現にその地域内において工場若しくは事業場に振動特定施設を設置しているもの又は施設が振動特定施設となった際、現に指定地域内において工場若しくは事業場にその施設を設置しているもの	当該地域が指定地域となった日又は振動特定施設となった日から30日以内	振動規制法第7条第1項
様式第3	振動特定施設の種類ごとの数 振動特定施設の使用の方法 変更届出書	振動特定施設の種類ごとの数等を変更しようとするもの	当該事項の変更に係る工事の日の30日前まで	振動規制法第8条第1項
様式第4	振動の防止の方法変更届出書	振動の防止の方法を変更しようとするもの	当該事項の変更に係る工事の日の30日前まで	振動規制法第8条第1項
様式第5				
様式第6	氏名等変更届出書	氏名(名称、住所、所在地並びに法人にあっては代表者の氏名、工場又は事業場の名称及び所在地)を変更しようとするもの	当該事項があった日から30日以内	振動規制法第10条
様式第7	振動特定施設使用全廃届出書	振動特定施設の全ての使用を廃止したもの	使用を廃止した日から30日以内	振動規制法第10条
様式第8	承継届出書	振動特定施設設置者の地位を敬称したもの	継承があった日から30日以内	振動規制法第11条第3項
様式第9	振動特定建設作業実施届出書	指定地域内において振動特定建設作業を実施しようとするもの	・作業開始の7日前までに ・非常事態の発生により、特定建設作業を緊急に行う必要がある場合は速やかに	振動規制法第14条第1項 又は第2項

様式第1(第4条関係)

特定施設設置届出書

年 月 日

五所川原市長

届出者

印

振動規制法第6条第1項の規定により、特定施設の設置について、次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の名称		※整理番号			
工場又は事業場の所在地		※受理年月日	年 月 日		
工場又は事業場の事業内容		※施設番号			
常時使用する従業員数		※審査結果			
振動の防止の方法	別紙のとおり。	※備考			
特定施設の種類の種類	型式	公称能力	数	使用開始時刻 (時・分)	使用終了時刻 (時・分)

- 備考
- 1 特定施設の種類の欄には、振動規制法施行令別表第1に掲げる号番号及びイ、ロ、ハ、等の細分があるときはその記号並びに名称を記載すること。
 - 2 振動の防止の方法の欄の記載については、別紙によることとし、吊基礎、直接支持基礎(板ばね、コイルばね等を使用するもの)、空気ばねの設置等振動の防止に関して講じようとする措置の概要を明らかにするとともに、できる限り図面、表等を利用すること。
 - 3 ※印の欄には、記載しないこと。
 - 4 届出書及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本工業規格A4とすること。
 - 5 氏名(法人にあってはその代表者の氏名)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあってはその代表者)が署名することができる。

特定施設使用届出書

年 月 日

五所川原市長

届出者

印

振動規制法第7条第1項の規定により、特定施設の設置について、次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の名称		※整理番号			
工場又は事業場の所在地		※受理年月日		年 月 日	
工場又は事業場の事業内容		※施設番号			
常時使用する従業員数		※審査結果			
△振動の防止の方法	別紙のとおり。		※備考		
特定施設の種類	型式	公称能力	数	使用開始時刻 (時・分)	使用終了時刻 (時・分)

- 備考
- 1 特定施設の種類の欄には、振動規制法施行令別表第1に掲げる号番号及びイ、ロ、ハ、等の細分があるときはその記号並びに名称を記載すること。
 - 2 振動の防止の方法の欄の記載については、別紙によることとし、吊基礎、直接支持基礎(板ばね、コイルばね等を使用するもの)、空気ばねの設置等振動の防止に関して講じようとする措置の概要を明らかにするとともに、できる限り図面、表等を利用すること。
 - 3 ※印の欄には、記載しないこと。
 - 4 届出書及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本工業規格A4とすること。
 - 5 氏名(法人にあってはその代表者の氏名)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあってはその代表者)が署名することができる。

様式第3

特定施設の種類及び能力ごとの数 変更届出書
 特定施設の使用の方法

年 月 日

五所川原市長

届出者

印

振動規制法第8条第1項の規定により、特定施設の種類ごとの数 特定施設の使用の方法 の変更について次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の名称				※ 整理番号				
工場又は事業場の所在地				※ 受理年月日		年 月 日		
				※ 施設番号				
				※ 審査結果				
				※ 備考				
特定施設の種類	型式	公称能力	数		使用開始時刻		使用終了時刻	
			変更前	変更後	変更前 (時・分)	変更後 (時・分)	変更前 (時・分)	変更後 (時・分)

- 備考 1 特定施設の種類及び能力ごとの数又は特定施設の使用の方法に変更がある場合であっても、振動規制法第8条第1項ただし書の規定により届出を要しないこととされるときは、当該特定施設の種類については、記載しないこと。
- 2 特定施設の種類欄には、振動規制法施行令別表第1に掲げる号番号及びイ、ロ、ハ等の細分がある時はその記号並びに名称を記載すること。
- 3 ※印の欄には、記載しないこと。
- 4 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
- 5 氏名(法人にあってはその代表者の氏名)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあってはその代表者)が署名することができる。

様式第4(第6条関係)

振動の防止の方法変更届出書

年 月 日

五所川原市長

届出者

印

振動規制法第8条第1項の規定により、振動の防止の方法の変更について、次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の名称		※ 整理番号	
工場又は事業場の所在地		※ 受理年月日	年 月 日
振動の防止の方法	変更前	変更後	※ 施設番号
	別紙のとおり。		※ 審査結果
			※ 備考

- 備考
- 1 振動の防止の方法の欄の記載については、別紙によることとし、かつ、できる限り、図面、表等を利用すること。また、変更前及び変更後の内容を対照させること。
 - 2 ※印の欄には、記載しないこと。
 - 3 届出書及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本工業規格A4とすること。
 - 4 氏名(法人にあつてはその代表者の氏名)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあつてはその代表者)が署名することができる。

様式第6(第8条関係)

氏名等変更届出書

年 月 日

五所川原市長

届出者

印

氏名(名称、住所、所在地)に変更があったので、振動規制法第10条の規定により、次のとおり届け出ます。

変更の内容	変更前		※整理番号	
	変更後		※受理年月日	年 月 日
変更年月日		年 月 日	※施設番号	
変更の理由			※備考	

- 備考
- ※印の欄には、記載しないこと。
 - 用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とすること。
 - 氏名(法人にあってはその代表者の氏名)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあってはその代表者)が署名することができる。

様式第7(第8条関係)

特定施設使用全廃届出書

年 月 日

五所川原市長

届出者

印

特定施設のすべての使用を廃止したので、振動規制法第 10 条の規定により、次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の名称		※ 整理番号	
工場又は事業場の所在地		※ 受理年月日	年 月 日
使用全廃の年月日	年 月 日	※ 施設番号	
使用全廃の理由		※ 備考	

- 備考
- ※印の欄には、記載しないこと。
 - 用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とすること。
 - 氏名(法人にあってはその代表者の氏名)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあってはその代表者)が署名することができる。

様式第8(第9条関係)

承 継 届 出 書

年 月 日

五所川原市長

届出者

印

特定施設に係る届出者の地位を承継したので、振動規制法第11条第3項の規定により、次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の名称		※ 整 理 番 号	
工場又は事業場の所在地		※ 受 理 年 月 日	年 月 日
承 継 の 年 月 日	年 月 日	※ 施 設 番 号	
被 承 継 者	氏 名 又 は 名 称	※ 備 考	
	住 所		
承 継 の 原 因			

- 備考 1 ※印の欄には、記載しないこと。
2 用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とすること。
3 氏名(法人にあってはその代表者の氏名)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあってはその代表者)が署名することができる。

特 定 建 設 作 業 実 施 届 出 書

年 月 日

五所川原市長

届出者

印

電話番号

特定建設作業を実施するので、振動規制法第 14 条第 1 項(第 2 項)の規定により、次のとおり届け出ます。

建設工事の名称				
建設工事の目的に係る施設又は工作物の種類				
特定建設作業の種類				
特定建設作業に使用される振動規制法施行令別表第 2 に規定する機械の名称、型式及び仕様				
特定建設作業の場所				
特定建設作業の実施の期間	自	年	月	日
	至	年	月	日
特定建設作業の開始及び終了の時刻	作業開始	作業終了	作業日	実働時間
	自	至	自	時
				時間
振動の防止の方法				
発注者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名	電話番号			
届出者の現場責任者の氏名及び連絡場所	電話番号			
下請負人が特定建設作業を実施する場合は、当該下請負人の氏名又は名称及び住所並びに法人に有ってはその代表者の氏名	電話番号			
下請負人が特定建設作業を実施する場合は、当該下請負人の現場責任者の氏名及び連絡場所	電話番号			
※ 受 理 年 月 日				
※ 審 査 結 果				

- 備考
- この届出書は、振動規制法施行令別表第 2 に掲げる特定建設作業の種類ごとに提出すること。
 - 特定建設作業の種類欄には、振動規制法施行令別表第 2 に掲げる作業の種類を記載すること。
 - 特定建設作業の実施の期間欄には、その期間中作業をしないこととしている日がある場合は、作業をしない日を明示すること。
 - 特定建設作業の開始及び終了の時刻欄の記載に当たっては、作業の開始時刻及び終了時刻並びに実働時間が同じである日ごとにまとめてさしつかえない。
 - ※印の欄には、記載しないこと。
 - 用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とすること。
 - 氏名(法人にあってはその代表者の氏名)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあってはその代表者)が署名することができる。